

令和5年度税制改正に関する要請

令和5年度税制改正については、与党の税制調査会において、12月の『大綱』決定に向けて、11月中旬から本格的な議論が開始されることとなっている。

その中で、「固定資産税の安定的確保」が重要な論点、また「森林環境譲与税の見直し」が論点になると仄聞している。

これらの税等は、いずれも町村の重要な財源となっており、住民サービスの提供や財政運営に極めて大きな影響を及ぼすこととなる。

よって、今後の税制改正の検討にあたっては、地方税財源の確保・充実を図るため、下記事項の実現をはかられるよう強く要請する。

1. 固定資産税の安定的確保

収入の普遍性・安定性に富み、町村財政における基幹税目である固定資産税について、制度の根幹を揺るがす見直しや、国の経済対策に用いることのないよう現行制度を堅持すること。

2. ゴルフ場利用税の堅持

ゴルフ場利用税（交付金）は、税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付され、特に財源に乏しく山林原野の多い市町村において極めて貴重な財源となっている。所在市町村においては、アクセス道路の整備・維持管理や災害防止対策、農薬・水質調査等の環境対策、消防・救急など、ゴルフ場特有の行政需要に対応しており、地域振興を図る上でも不可欠な財源となっている。また、18歳未満、70歳以上及び障害者の利用者並びに国体の競技や学校の教育活動は非課税とするなど、ゴルフ振興にも十分配慮している。ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はありえず、現行制度を堅持すること。

3. 森林環境譲与税の譲与基準の見直し

森林環境譲与税の譲与基準については、森林整備等を着実に進め、山村地域等の再生に一層取り組むことができるよう、対象となる森林や森林面積割合の見直しを検討すること。

令和4年11月

和歌山県町村会
会長 岡本 章